

平成 19 年 3 月期

中間決算短信（連結）

平成 18 年 11 月 2 日

上場会社名 株式会社コロワイド
 コード番号 7616
 (URL <http://www.colowide.co.jp>)

上場取引所 東京証券取引所（市場第一部）
 本社所在都道府県 神奈川県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 渡辺順寛
 問合せ先責任者 役職名 専務取締役 氏名 野尻公平 TEL (045)274 - 5970
 中間決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 2 日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 9 月中間期の連結業績（平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日）

(1) 連結経営成績

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18 年 9 月中間期	54,227 (37.5)	698 (41.2)	429 (54.7)
17 年 9 月中間期	39,451 (20.4)	1,188 (22.9)	948 (44.7)
18 年 3 月期	93,064 (30.0)	4,399 (34.4)	3,946 (46.3)

	中間(当期)純利益	1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
18 年 9 月中間期	1,809 (-)	31 21	—
17 年 9 月中間期	868 (-)	31 24	—
18 年 3 月期	406 (4.0)	8 87	8 85

(注) 持分法投資損益 18 年 9 月中間期 — 百万円 17 年 9 月中間期 — 百万円 18 年 3 月期 — 百万円
 期中平均株式数(連結) 18 年 9 月中間期 59,163,630 株 17 年 9 月中間期 28,280,081 株 18 年 3 月期 42,369,452 株
 会計処理の方法の変更 有・**(無)**
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	100,655	13,411	12.6	102 35
17 年 9 月中間期	69,605	10,735	15.4	273 47
18 年 3 月期	85,105	14,926	17.5	281 28

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 9 月中間期 59,135,244 株 17 年 9 月中間期 28,229,572 株
 18 年 3 月期 42,293,085 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 9 月中間期	4,136	9,620	3,946	9,880
17 年 9 月中間期	2,199	10,671	6,726	6,196
18 年 3 月期	7,548	7,071	3,010	11,417

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 15 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 4 社(除外)-社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想（平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	119,920	4,110	102

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 0 円 46 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

[金額単位の変更について]

当社の財務諸表に掲記される項目その他の事項の金額は、従来千円単位で記載しておりましたが、当会計年度より百万円単位（切捨て）で記載することに変更いたしました。

なお、比較を容易にするため、前会計年度についても百万円単位に組替え表示しております。

・企業集団の状況

1. 当中間連結会計期間のM & Aの状況

当社グループでは、多業態展開とドミナント出店を店舗開発の基本戦略としております。すなわち、多業態展開によって、年齢・性別・職業などによって異なるお客様の様々な外食ニーズを幅広く網羅することが可能となり、また同一地域に複数の業態を展開するドミナント出店によって、グループ内での競合を回避しながら売上高を増加させ、かつ物流の効率化によるコストの圧縮を図ることが可能となります。

このような基本戦略のもと、当社グループとしては、新業態を新規に開発する際の時間的コストを考慮した結果、一定の業務基盤を有する他社の業態をM & Aによってグループ化することは、極めて有効な戦略オプションであると考えており、また実行してまいりました。M & Aで獲得した業態については、事業環境に応じて積極的な新規出店・既存業態からの転換により更に発展させることで、多業態展開によるメリットを最大限追求し、グループ全体の継続的な成長を達成しております。

当社では平成 18 年 3 月末までにM & Aおよび会社分割制度を使った事業再編により 11 社の連結子会社を保有しておりますが、当中間連結会計期間に入りましても上記戦略のもと継続してM & A戦略を推進いたしました。当中間連結会計期間におけるM & Aによる連結子会社の増加は、外食関係事業会社 1 社及びその子会社である 3 社となっております。

2 . 当中間連結会計期間におけるM & Aの状況

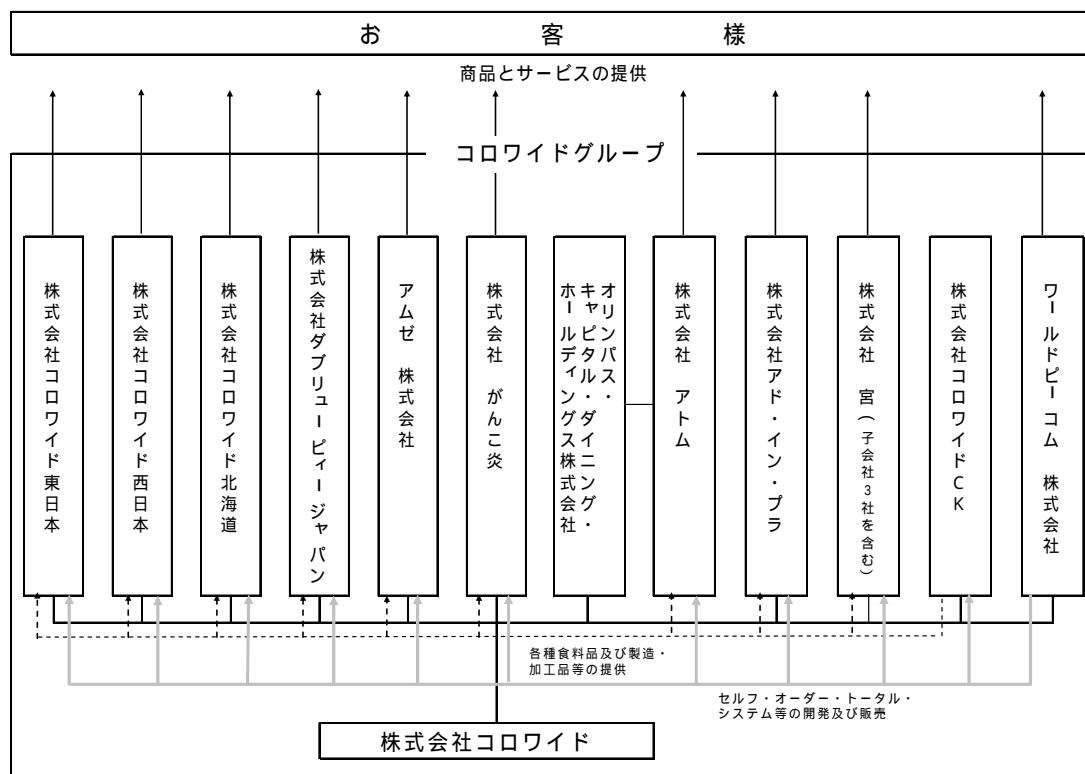
当中間連結会計期間におけるM & Aの状況は下記のとおりです。

年月	M & Aの概要	18 年 9 月末 店舗数
平成 18 年 7 月	当社は、北関東・東北地区を中心にステーキ事業・居酒屋事業をチェーン展開する株式会社宮の普通株式 20,000,000 株を平成 18 年 7 月 14 日付で取得し、株式会社宮は当中間連結会計期間より当社の連結子会社となりました。当社の株式会社宮に対する所有議決権割合は 52.39%となっております。なお、みなし取得日を平成 18 年 8 月 31 日としているため、当中間連結会計期間は貸借対照表のみを連結しております。	151 店舗 (内、F C 4 店舗)

当社連結子会社 15 社の平成 18 年 9 月 30 日現在の状況は次のとおりです。

会社名	資本金	当社の議 決権比率	主要な事業内容
株式会社コロワイド東日本	10 百万円	100.0%	直営飲食店チェーン
株式会社コロワイド西日本	10 百万円	100.0%	直営飲食店チェーンおよび F C 事業の多店舗展開
株式会社コロワイド北海道	10 百万円	100.0%	直営飲食店チェーン
株式会社ダブリューピージャパン	439 百万円	100.0%	直営飲食店チェーン
アムゼ株式会社	400 百万円	100.0%	直営飲食店・カラオケ ハウスおよびビデオレンタル店チェーン
株式会社がんこ炎	434 百万円	88.64%	直営飲食店チェーンおよび F C 事業の多店舗展開
株式会社アド・イン・プラ	10 百万円	100.0%	直営飲食店チェーン
株式会社コロワイド CK	10 百万円	100.0%	各種食料品および製造・加工品等の提供
株式会社アトム	2,673 百万円	52.17%	直営飲食店チェーンおよび F C 事業の多店舗展開
オリンパス・キャピタル・ダイニング・ホールディングス株式会社	255 百万円	100.0%	投資業、有価証券の保有・運用
ワールドピーコム株式会社	75 百万円	95.12%	外食事業向けセルフ・オーダー・トータル・システムの開発・販売、無線通信技術の開発・運用
株式会社宮（連結子会社 3 社含む）	3,794 百万円	52.39%	直営飲食店チェーンおよび F C 事業の多店舗展開

(事業の系統図)



なお、当社の連結子会社である株式会社アトム（以下「アトム」）および株式会社がんこ炎（以下、「がんこ炎」）は、平成 18 年 7 月 28 日開催の各取締役会および平成 18 年 8 月 30 日開催の各臨時株主総会に基づき、平成 18 年 10 月 1 日をもってアトムを存続会社とする吸収合併を行いました。従って、がんこ炎は同日をもって消滅しております。

・経営方針

1. 経営の基本方針

当社はメニュー・業態の徹底した差別化を図り、消費者の圧倒的な支持を得ることにより外食産業を代表するオンリー・ワン企業を目指しております。

そのために当社では、「価格帯と年齢」で業態を分けることにより、多彩な業態を並立させ、お客様の多様なニーズにお応えし、幅広い層のお客様より支持を得ております。従って、年齢・性別・好み・使えるお金など、お客様のタイプは様々ですが、コンセプトの異なる業態により多岐に亘るお客様の全てを取り込むことができます。また、同じお客様でも、年齢やライフスタイルの変化に応じて業態を使い分けていただくこともできます。

また、当社では、いくつかの業態を複合させて同一地域あるいは同一ビルに出店させることで、地域ターゲットを幅広くとらえていく戦略をとっております。

さらに、来店されたお客様より「美味しかったよ。また来るよ！」と言って頂くために、アルバイトから幹部にいたるまで全ての従業員は「わが社はお客様に楽しかった、美味しかったと喜ばれる仕事をする。」のモットーを日々確認し、質の高い接客を心がけております。

2. 利益分配に関する基本方針

イ. 利益分配に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識し、収益に応じ、積極的に還元していきたいと考えております。

今後の利益分配につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。内部留保資金につきましては、今後予想される新規出店などの設備投資の原資とすることで、有効に活用してまいりたいと考えております。

また、「毎年3月31日および9月30日を基準日として、基準日現在において500株(1単元)以上保有する株主および実質株主の皆様に対し、1回につき1万円相当の優待券を各2回、合計年4回発行する」株主優待制度を実施いたしております。優待券は、当社グループ店舗でのご利用の他に産地直送品等のギフト商品との引き換えにもご利用になれます。

ロ. 当中間連結会計期間における政策

当社は、準備金を取崩し分配可能額をより充実させることにより、株主の皆様に対する利益還元や自己株式の取得といった機動的な資本政策を可能にするため、平成18年6月10日付株主総会において、平成18年8月1日を効力発生日として、資本準備金を6,027,224,506円、利益準備金を17,200,000円減少させることを決議いたしました。

3. 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社はかねてより総合的な株主利益還元策を検討すると同時に、当社株の流動性向上についても検討を重ねてまいりました。

当中間連結会計期間におきましては、平成18年4月1日付をもって1株を1.4株に株式を分割し、普通株式の発行済株式総数が17,052,583株増加いたしました。

4. 目標とする経営指標

当社は、株主利益および企業価値を高めていくという観点から1株当たり利益および株主資本利益率の向上を目標としております。

5. 中長期的な経営戦略

(1) 業態開発戦略

業態ポートフォリオ

当社の業態開発は、縦軸に客単価、横軸に年齢層をとり、この中での各業態のポジショニングを考えて行っております。各業態には、ライフスタイルや飲食のオケーションにそって男女比率を含めて客単価と顧客層を設定し、ターゲットとなる顧客層のニーズにあったメニュー、店舗設計を考えております。また、常に各業態設計の原点に立ち返り、業態コンセプトにブレを生じさせないように努力しております。

新規業態開発の加速と新たな業態の柱の確立

新業態の開発については、自社開発に加えて、開発を加速化するための提携や既に多店舗展開業態をとる企業のM & Aを取り入れております。

平成 14 年 1 月よりの M & A 戦略の効果により、当社の業態も店舗数も共に、増加しております。その概要は次表のとおりであります。

平成 18 年 9 月末の直営店舗数の約 70% は M & A により増加した業態の店舗となっております。

(直営店舗数)

	13 年 3 月期	14 年 3 月期	15 年 3 月期	16 年 3 月期	17 年 3 月期	18 年 3 月期	18 年 9 月 中間期
コロワイド自社開発 業態の店舗	165	216	244	244	238	254	283
M & A により取得し た業態の店舗	-	38	81	163	245	533	686
総店舗数	165	254	325	407	483	787	969

(注) 上記の直営店舗の他に、F C 店舗として下記の 66 店舗があります。いずれも、M & A により取得した業態を引き継ぎ、進化させたものであります。

企業名	店舗数	主な業態名
旧轟屋業態	19 店舗	ラーメン四天王、轟屋 (和食) 轟屋 (中華)
アムゼ業態	3 店舗	カラオケ童夢、ビデオ・レンタル創夢館
がんこ炎業態	4 店舗	がんこ亭
アトム業態	36 店舗	海鮮アトム、にぎりの徳兵衛、廻転寿司アトムボーイ カルビ大将、えちぜん
宮業態	4 店舗	ステーキ宮、居酒屋北海道楽、暖や
合計	66 店舗	

(2) 立地戦略

多業態オペレーションを効率化するため、当社は、主に特定の大都市圏（現在は東京都、神奈川県を中心とする首都圏、名古屋を中心とする東海圏、関西圏、北海道、東北・北陸・甲信越主要都市および北関東に出店を集中させた地域ドミナントと、同一サイト（ビルあるいは敷地）に複数業態を同居させるサイトドミナントの２段階ドミナント戦略を採用しております。

地域ドミナントは、キッチンセンターをはじめとするロジスティック上必要な戦略ですが、サイトドミナントはさらに効率化を進めるためのコロワイド独自の戦略です。

最近６年間の地域別店舗数の推移（直営店舗数）

	東京	神奈川	東京、神奈川を除く 関東	関西	東海	北海道	東北	北陸 甲信越	合計
13年３月期	79	54	10	22	-	-	-	-	165
14年３月期	105	90	21	38	-	-	-	-	254
15年３月期	123	100	28	53	2	19	-	-	325
16年３月期	151	102	25	100	11	18	-	-	407
17年３月期	147	107	27	105	13	42	37	5	483
18年３月期	164	111	41	113	194	67	45	52	787
18年９月期	175	115	128	115	193	81	86	76	969

(3) 効率化戦略

店舗での仕入コスト、人件費の削減、食材の廃棄ロス削減、物流管理、効率的店舗運営のために次の諸施策を実施いたしております。

キッチンセンターでのロス管理に貢献する発注システム

当社独自の発注システムによるロス管理、加工作業のスピードアップ

キッチンセンターでの小ポーション多品種加工

配送部門の外部委託による商品の種類と温度差に対応した物流システム

環境負荷の低減とマネジメントの効率化

ワークスケジュール管理の教育と強化

人材教育

(4) 財務戦略

当社は平成 11 年 10 月に株式を証券市場に上場して以来、平成 18 年 9 月末で 7 年を経過いたしました。その間、株式の流動性を高めるための株式分割に加え、事業資金調達の一環として、スイス・フラン建転換社債型新株予約権付社債の発行、第 1 回優先株式の発行、第 2 回優先株式の発行および株式交換による新株発行を行いました。

具体的には、普通株式につきましては、平成 12 年 5 月、平成 13 年 5 月、平成 17 年 5 月、平成 18 年 2 月の四度に亘り 1 株を 1.5 株にする株式分割を行い、当中間連結会計期間におきましても平成 18 年 4 月に 1 株を 1.4 株にする株式分割を行いました。また、スイス・フラン建転換社債型新株予約権付社債を平成 14 年 5 月および平成 15 年 9 月に発行いたしました。さらに、平成 16 年 10 月には組織再編成の過程で株式会社轟眞屋との株式交換を通じて新株の発行を行いました。

株式市場よりの資金調達を始めて以来、発行済普通株式数は約 9.5 倍、株主数は約 33 倍に増加しております。資本金につきましても、平成 16 年 3 月 31 日付第三者割当による第 1 回優先株式 30 株の発行および平成 18 年 3 月 30 日付第三者割当による第 2 回優先株式 30 株の発行もあり、約 6.4 倍となっております。

6. 対処すべき課題

(1) 連結子会社の効率的運営

当社では、平成 16 年 10 月 1 日より持株会社体制に移行し、平成 18 年 9 月 30 日現在 15 社の連結子会社を有しております。今後も業態の多角化と店舗網の拡大を加速するため、M & A を積極的に推進してまいります。

従って、継続的な課題としては、連結子会社の運営の効率化、収益性の向上であり、そのために下記の施策に取り組んでおります。

地域密着型経営体制の構築

売上原価率、人件費・販促費の管理の徹底

食材調達や配送の一元化によるスケールメリットの追求

キッチンセンターの稼働率上昇による原価コストの低減

本社管理間接部門の効率化による本部経費の削減

従業員教育

上記課題の改善プランを推進するために、外食産業向けのシステム開発を手がけるワールドピーコム株式会社を、当社の連結子会社として有しております。

同社は当社グループのシステム統合や保守業務の内製化を進めるほか、同社との協働による高度なシステムの構築および当該システムの運用により、以下の具体的効果の発現を行っております。

店舗オペレーションの効率化
マーケティング機能の充実
セントラルキッチンでの効率化
間接部門の効率化
人事評価制度の改善
店舗開発精度の向上

(2) 品質管理の徹底

「食の安全」に対する消費者の関心が強まっている中、食材の取扱いおよび品質管理を徹底し、お客様に安心して頂ける料理の提供に努めてまいります。

経営成績および財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間連結会計期間

当中間連結会計期間の日本経済は、輸出の好調から始まった大企業製造業中心の景気の回復基調が続きました。しかし、雇用の回復ほどには賃金が上昇しないため、所得や消費が伸び悩みました。日本フードサービス協会の調査による、2006 年度上期の外食産業の既存店売上高は前年同期比 0.8%のプラスとなりました。一方、居酒屋業態は全店売上高については前年同期比 12.5%の伸びとなったものの、既存店売上高は、前年同期比 4.5%のマイナスとなっております。

このような状況の中、当社はメニューの変更等により魅力ある商品提供に取り組みました。また、食材やメニューの見直しに加え、店舗改装、業態の見直し等により既存店の業績向上をめざしましたが、競争激化や天候不順等の影響により、連結ベースの既存店前年同期比をみますと、連結既存店売上高 97.9%、連結既存店客数 97.5%、連結既存店客単価 100.4%となりました。

店舗政策につきましては、コロワイド・グループ全体では、当中間連結会計期間に 52 店舗の新規出店、17 店舗の閉鎖を行いました。

以上の店舗政策の結果、当中間連結会計期間末現在の直営店舗数は、(株)コロワイド東日本 317 店舗、(株)コロワイド西日本 108 店舗、(株)コロワイド北海道 81 店舗、(株)ダブリューピーージャパン 6 店舗、アムゼ(株)52 店舗、(株)がんこ炎 90 店舗、(株)アトム 167 店舗、(株)アド・イン・プラ 1 店舗、(株)宮 147 店舗 合計 969 店舗となっております。なお、直営店舗の他に、66 店舗のフランチャイズ(FC)店舗を有しております。

直営店舗を地域別にみますと、東京都 175 店舗、神奈川県 115 店舗、東京・神奈川を除く関東地区(千葉・埼玉・茨城・栃木・群馬)128 店舗、関西地区(大阪・兵庫・京都・滋賀)115 店舗、

東海地区（愛知・岐阜・三重・静岡）193 店舗、北海道 81 店舗、東北地区 86 店舗、北陸・甲信越地区 76 店舗、合計 969 店舗となっております。

連結業績では、連結売上高 542 億 27 百万円、連結経常利益は 4 億 29 百万円、連結中間純損失は 18 億 9 百万円となりました。

連結売上高は、連結子会社による新規出店や、前期において M & A により新規連結した株式会社アトム等の売上が加算されたため前年同期比 37.5%の増加となりました。

連結経常利益は、牛肉・鮮魚を中心とした食材価格の高騰・高止まりによる原価率上昇の影響や、連結子会社の株式会社がんこ炎の業績が前年に比べ低調だったため前年同期比 54.7%の減少となりました。

連結中間純損失は、経常利益の減少要因に加え、減損損失や閉店および店舗リニューアルによる特別損失等を計上した結果、前年同期比 9 億 41 百万円の増加となりました。

(2) 第 45 期の見通し

第 45 期の日本経済は、円高や米国経済減速のリスクはあるものの、輸出の増加、設備投資の増加、雇用情勢の改善の広がりおよび個人消費の緩やかな増加で、企業部門の好調さが家計部門へ波及して、景気回復が続くものと見込まれております。

外食産業市場動向は、依然店舗数は過剰で、コンビニエンスストアなどとの競合や、同業者間の新規出店競争で、依然厳しい経営状況が予想されます。

当社では引き続き、食材やメニューの変更等により魅力ある商品提供に取り組み、業績の向上を図りたいと考えております。また、業態と店舗網を拡大する有効な手段として引き続き積極的に M & A を手がけていき、キッチンセンターの稼働率の向上による粗利益率の改善、物流の合理化・管理コストの削減などの徹底を図りたいと考えております。

これらの施策により、通期につきましては、当社グループの主力業態でもある居酒屋業界を取り巻く事業環境は依然厳しいと考えられるものの、売上高は 1,199 億 20 百万円を見込んでおります。

また、経常利益につきましては、中間期までの影響に加え、単なるコスト削減に頼らない持続的な成長維持の観点から、連結子会社となった株式会社宮における大規模な店舗リニューアル等を予定しており、これに伴う一時的な費用増加等が発生するものの 41 億 10 百万円を見込んでおります。

当期純利益につきましては、中間期における減損損失の計上や固定資産除却損の計上により 1 億 2 百万円を見込んでおります。

2. 財政状態

<連結キャッシュ・フローの状況>

営業活動によるキャッシュ・フロー	41 億 36 百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	96 億 20 百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	39 億 46 百万円
現金および現金同等物中間期末残高	98 億 80 百万円

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純損失を計上したものの、減価償却費や減損損失等のキャッシュ・アウトを伴わない費用の計上が多く、現金及び現金同等物は増加いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、新規出店およびリニューアル店舗への設備投資支出ならびに新規連結子会社株式取得による支出等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、新規出店等の設備投資や新規連結子会社株式取得による支出等を銀行借入れおよび社債の発行により賄ったことによるものであります。

3. 事業等のリスク

当社の事業活動において、当社によって制御が困難な環境変化等で、経営成績または財政状態に影響を及ぼす恐れのあるリスク事項としては、決算発表日現在、下記が挙げられます。

食品事故

当社グループの各営業店舗およびキッチンセンターは、飲食業の一員として、まず食中毒の発生を未然に防ぐため、食材の取扱いおよび品質管理を徹底し、お客様に安心して頂ける料理の提供に努めてまいります。万が一、不可抗力的な食中毒が発生した場合、損害賠償による損失の発生、一定期間の営業停止などにより、当社グループの経営成績および財政状態に影響を受ける可能性があります。

大規模災害対応

当社グループの営業店舗は、北海道、東北、北関東、首都圏、東海、関西、北陸、甲信越と、九州・中国・四国地方を除く地域に位置しております。従って、いずれかの地域での大規模災害が発生した場合、店舗施設の損害やシステム障害で、店舗営業に多大な影響を受け、当社グループの経営成績および財政状態に影響を受ける可能性があります。

【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

		前中間連結会計期間末 （平成17年9月30日）			当中間連結会計期間末 （平成18年9月30日）			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 （平成18年3月31日）		
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 （％）	金額（百万円）		構成比 （％）	金額（百万円）		構成比 （％）
（資産の部）										
流動資産										
１．現金及び預金			6,459			10,005			11,595	
２．受取手形及び売掛金			1,427			1,100			1,197	
３．たな卸資産			2,282			2,882			2,829	
４．前払費用			1,469			1,943			1,632	
５．繰延税金資産			745			900			971	
６．その他			509			1,999			660	
貸倒引当金			4			24			19	
流動資産合計			12,890	18.5		18,808	18.7		18,866	22.2
固定資産										
１．有形固定資産										
（1）建物	1.2	27,895				38,036			32,260	
（2）土地	2	2,325				4,674			2,775	
（3）その他	1	2,143	32,364	46.5	4,230	46,941	46.7	3,100	38,136	44.8
２．無形固定資産										
（1）営業権		994			-			839		
（2）連結調整勘定		3,347			-			6,118		
（3）のれん	5	-			7,640			-		
（4）その他		131	4,473	6.4	525	8,165	8.1	271	7,230	8.5
３．投資その他の資産										
（1）投資有価証券	2	4,327			3,521			1,284		
（2）敷金及び保証金	2	14,121			21,057			17,917		
（3）繰延税金資産		474			458			529		
（4）その他	2	902			2,634			1,643		
貸倒引当金		16	19,810	28.5	1,072	26,597	26.4	570	20,804	24.4
固定資産合計			56,647	81.4		81,704	81.2		66,171	77.7
繰延資産										
社債発行費			67			142			66	
繰延資産合計			67	0.1		142	0.1		66	0.1
資産合計			69,605	100.0		100,655	100.0		85,105	100.0

		前中間連結会計期間末 （平成17年 9 月30日）			当中間連結会計期間末 （平成18年 9 月30日）			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 （平成18年 3 月31日）		
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 （％）	金額（百万円）		構成比 （％）	金額（百万円）		構成比 （％）
（負債の部）										
流動負債										
１．買掛金			4,051			6,286			4,877	
２．短期借入金	2		10,384			11,351			965	
３．一年以内返済予定 長期借入金	2		9,218			11,265			11,816	
４．未払金	2		3,106			4,476			2,556	
５．未払費用			1,424			2,035			1,401	
６．未払法人税等			334			215			1,049	
７．未払消費税等			97			198			352	
８．賞与引当金			43			128			80	
９．ポイント引当金			-			320			338	
10．その他			1,472			3,807			4,160	
流動負債合計			30,132	43.3		40,085	39.8		27,598	32.4
固定負債										
１．社債			5,818			9,555			5,906	
２．長期借入金	2		18,935			29,781			29,699	
３．長期未払金	2		3,333			4,485			4,118	
４．繰延税金負債			24			22			147	
５．退職給付引当金			128			246			201	
６．債務保証損失 引当金			-			161			158	
７．その他			241			2,906			1,704	
固定負債合計			28,480	40.9		47,158	46.9		41,935	49.3
負債合計			58,612	84.2		87,243	86.7		69,534	81.7

		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(少数株主持分)							
少数株主持分		258	0.4	-	-	644	0.8
(資本の部)							
資本金		3,982	5.7	-	-	5,482	6.4
資本剰余金		5,401	7.8	-	-	6,898	8.1
利益剰余金		1,467	2.1	-	-	2,700	3.2
その他有価証券評価 差額金		40	0.0	-	-	77	0.1
自己株式		157	0.2	-	-	232	0.3
資本合計		10,735	15.4	-	-	14,926	17.5
負債、少数株主持分 及び資本合計		69,605	100.0	-	-	85,105	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-		5,482		-	
2 資本剰余金		-		6,908		-	
3 利益剰余金		-		642		-	
4 自己株式		-		315		-	
株主資本合計		-	-	12,717	12.6	-	-
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評 価差額金		-		38		-	
2 繰延ヘッジ損益		-		4		-	
評価・換算差額等合 計		-	-	33	0.0	-	-
少数株主持分		-	-	660	0.7	-	-
純資産合計		-	-	13,411	13.3	-	-
負債純資産合計		-	-	100,655	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
			百分比 (%)		百分比 (%)		百分比 (%)
売上高	1		39,451	100.0		54,227	100.0
売上原価			11,573	29.3		17,070	31.5
売上総利益			27,877	70.7		37,156	68.5
販売費及び一般管理費			26,689	67.7		36,458	67.2
営業利益			1,188	3.0		698	1.3
営業外収益	2						
1.受取利息		3		18		25	
2.受取配当金		17		12		30	
3.協賛金収入		63		47		68	
4.賃料収入		27		125		172	
5.投資有価証券売却益		34		35		213	
6.負ののれん償却額		-		66		-	
7.消費税等還付金		-		58		-	
8.その他		63	210	0.5	41	405	0.7
営業外費用							
1.支払利息		334		442		735	
2.社債利息		50		74		120	
3.社債発行費償却		24		29		55	
4.賃貸原価		-		100		160	
5.その他		42	451	1.1	27	674	1.2
経常利益			948	2.4		429	0.8
特別利益	2						
1.貸倒引当金戻入益		1		2		3	
2.役員退職慰労引当金戻入益		-		-		17	
3.保険解約益		17		-		17	
4.固定資産売却益		6		33		18	
5.債務保証損失引当金戻入額		-		25		-	
6.その他		10	35	0.1	9	70	0.1

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別損失										
1. 固定資産売却損	3	31			0			31		
2. 固定資産除却損	4	342			725			639		
3. 減損損失	5	1,164			1,027			1,222		
4. 連結調整勘定償却額		-			-			161		
5. のれん償却額		-			135			-		
6. その他		33	1,571	4.0	146	2,034	3.7	95	2,149	2.3
税金等調整前当期純利益			-	-		-	-		1,861	2.0
税金等調整前中間純損失			586	1.5		1,534	2.8		-	-
法人税、住民税及び事業税		345			232			1,398		
法人税等調整額		88	256	0.7	81	313	0.2	365	1,033	1.1
少数株主利益			24	0.0		-	-		422	0.5
少数株主損失			-	-		38	0.1		-	-
当期純利益			-	-		-	-		406	0.4
中間純損失			868	2.2		1,809	3.3		-	-

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			5,398		5,398
資本剰余金増加高					
1. 増資による新株の発行		-		1,500	
2. 自己株式処分差益		2	2	-	1,500
資本剰余金減少額					
1. 自己株式処分差損		-		0	0
資本剰余金中間期末 (期 末) 残高			5,401		6,898
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			2,465		2,465
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		-	-	406	406
利益剰余金減少高					
1. 配当金		124		124	
2. 役員賞与		4		4	
3. 連結子会社の決算期変更 に伴う減少額		-		36	
4. 自己株式処分差損		-		5	
5. 中間純損失		868	997	-	170
利益剰余金中間期末 (期 末) 残高			1,467		2,700

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 （百万円）	5,482	6,898	2,700	232	14,848
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（百万円）			241		241
中間純損失（百万円）			1,809		1,809
役員賞与（百万円）			7		7
自己株式の取得（百万円）				105	105
自己株式の処分（百万円）		9		23	32
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額） （百万円）					
中間連結会計期間中の変動額合計 （百万円）	-	9	2,058	82	2,131
平成18年9月30日 残高 （百万円）	5,482	6,908	642	315	12,717

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合 計		
平成18年3月31日 残高 （百万円）	77	-	77	644	15,570
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（百万円）					241
中間純損失（百万円）					1,809
役員賞与（百万円）					7
自己株式の取得（百万円）					105
自己株式の処分（百万円）					32
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額） （百万円）	39	4	44	16	27
中間連結会計期間中の変動額合計 （百万円）	39	4	44	16	2,158
平成18年9月30日 残高 （百万円）	38	4	33	660	13,411

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前中間純損失		586	1,534	1,861
有形固定資産減価償却費		1,669	2,210	3,821
その他の償却費		109	133	253
営業権償却額		206	-	398
連結調整勘定償却費		420	-	1,379
のれん償却額		-	1,119	-
退職給付引当金の増加額(減少額)		61	2	126
貸倒引当金の減少額(増加額)		3	47	0
受取利息及び受取配当金		21	30	55
支払利息及び社債利息		384	517	856
有形固定資産売却損		31	0	31
有形固定資産除却損		342	719	532
減損損失		1,164	1,027	1,222
売掛金の減少額(増加額)		731	283	295
たな卸資産の増加額(減少額)		223	117	231
前払費用の減少額(増加額)		118	1	76
買掛金の増加額(減少額)		1,283	513	932
未払金の増加額(減少額)		237	703	998
未払費用の増加額(減少額)		74	234	63
未払消費税等の増加額(減少額)		409	227	197
役員賞与の支払額		4	7	4
その他純額		23	20	249
小計		3,271	5,757	9,453
利息及び配当金の受取額		21	30	50
利息の支払額		381	552	788
法人税等の支払額		712	1,098	1,167
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,199	4,136	7,548

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		13	12	227
定期預金の払戻しによる収入		2	107	852
投資有価証券の取得による支出		3,893	3,219	6,380
投資有価証券の売却による収入		593	120	7,229
有形固定資産の取得による支出		4,330	5,905	6,814
有形固定資産の売却による収入		382	155	402
貸付による支出		2	25	17
敷金及び保証金の差入による支出		382	661	1,380
敷金及び保証金の返還による収入		259	530	1,417
長期前払費用の増加による支出		29	121	77
新規連結子会社の株式取得による支出		3,033	440	1,813
連結子会社の株式取得による支出		-	-	60
連結子会社の自己株式の取得による支出		60	-	-
営業譲受けによる支出		161	-	161
その他		1	148	39
投資活動によるキャッシュ・フロー		10,671	9,620	7,071

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		11,000	6,400	11,000
短期借入金の返済による支出		965	4,014	11,244
長期借入れによる収入		1,600	6,760	18,850
長期借入金の返済による支出		4,742	7,978	14,940
社債の発行による収入		195	4,426	667
社債の償還による支出		160	1,336	4,036
株式の発行による収入		-	-	3,000
自己株式の売却による収入		38	33	57
自己株式取得による支出		115	105	219
配当金の支払額		123	238	124
財務活動によるキャッシュ・フ ロー		6,726	3,946	3,010
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増加額(減 少額)		1,745	1,537	3,488
現金及び現金同等物の期首残高		7,941	11,417	7,941
連結子会社の決算期変更による現金 同等物の増減額		-	-	12
現金及び現金同等物の中間期末(期 末)残高		6,196	9,880	11,417

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社の数及び名称 8 社 (株)コロワイド東日本 (株)コロワイド西日本 (株)コロワイド北海道 (株)コロワイドC K (株)ダブリューピージャパン (株)アド・イン・ブラ アムゼ(株) (株)がんこ炎 (注)(株)がんこ炎は平成17年 6月28日の株式取得に伴い、当中間連結会計期間より連結子会社となりました。 なお、みなし取得日を当中間連結会計期間開始日としておりますので、平成17年 4月 1日から平成17年 9月30日までの 6 ヶ月の連結であります。	(1)連結子会社の数及び名称 15社 (株)コロワイド東日本 (株)コロワイド西日本 (株)コロワイド北海道 (株)コロワイドC K (株)ダブリューピージャパン (株)アド・イン・ブラ アムゼ(株) (株)がんこ炎 オリンパス・キャピタル・ダイニング・ホールディングス(株) (株)アトム ワールドピーコム(株) (株) 宮 (株)日総トレード (株)エムワイフーズ (株)宮地ビール (注)(株)宮は平成18年 7月14日の株式取得に伴い、また、(株)日総トレード、(株)エムワイフーズ、(株)宮地ビールは、(株)宮が同社の発行済普通株式の過半数を保有していることに伴い、当中間連結会計期間より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を平成18年 8月31日としているため、当中間連結会計期間は貸借対照表のみを連結しております。	(1)連結子会社の数及び名称 11 社 (株)コロワイド東日本 (株)コロワイド西日本 (株)コロワイド北海道 (株)コロワイドC K (株)ダブリューピージャパン (株)アド・イン・ブラ アムゼ(株) (株)がんこ炎 オリンパス・キャピタル・ダイニング・ホールディングス(株) (株)アトム ワールドピーコム(株) (注)(株)がんこ炎は平成17年 6月28日の株式取得に伴い、オリンパス・キャピタル・ダイニング・ホールディングス(株)は平成17年10月11日の株式取得に伴い、また、(株)アトムはオリンパス・キャピタル・ダイニング・ホールディングス(株)が同社の発行済普通株式の過半数を保有していることに伴い、また、ワールドピーコム(株)は平成17年10月18日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。 なお、みなし取得日を(株)がんこ炎は当連結会計年度開始日、オリンパス・キャピタル・ダイニング・ホールディングス(株)、および(株)アトムは平成17年10月 1日、ワールドピーコム(株)は平成17年11月 1日としているため、連結損益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書および連結剰余金計算書について、オリンパス・キャピタル・ダイニング・ホールディングス(株)、および(株)アトムは平成17年10月 1日から平成18年 3月31日までの 6 ヶ月の、ワールドピーコム(株)は平成17年11月 1日から平成18年 3月31日までの 5 ヶ月の連結であります。
	(2)非連結子会社の数 - 社	(2)非連結子会社の数 - 社	(2)非連結子会社の数 - 社

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	(1)持分法適用の非連結子会社数 - 社 (2)持分法適用の関連会社数 - 社	(1)持分法適用の非連結子会社数 - 社 (2)持分法適用の関連会社数 - 社 (3)持分法を適用していない関連会社(有)ステーキ篠田は中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響額が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	(1)持分法適用の非連結子会社数 - 社 (2)持分法適用の関連会社数 - 社
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうち㈱ダブリューピーージャパンは7月31日であります。ただし、平成17年8月1日から当中間連結決算日平成17年9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 連結子会社のうち㈱がんこ炎は決算日が9月30日であります。従って、平成17年4月1日から平成17年9月30日までの6ヶ月分を連結しております。	連結子会社のうち㈱がんこ炎は決算日が9月30日であります。従って、平成18年4月1日から平成18年9月30日までの6ヶ月分を連結しております。 連結子会社のうち㈱宮、㈱日総トレード、㈱エムワイフーズ、㈱宮地ビールの中間決算日は8月31日であります。 中間財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち㈱ダブリューピーージャパンについては当連結会計年度に決算期を1月31日から3月31日に変更を行っておりますが、連結損益計算書には12ヶ月分を反映し、2ヶ月分の純資産の変動については連結剰余金計算書の「連結子会社の決算期変更に伴う減少高」に反映しています。 連結子会社のうち㈱がんこ炎は決算日が9月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	イ. 有価証券 ―― その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	イ. 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左	イ. 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	ロ．たな卸資産 (1)商品 売価還元法 (2)店舗食材（自社加工品） 総平均法による原価法 (3)店舗食材（その他）、 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法	ロ．たな卸資産 (1)製品 個別法による原価法 (2)商品 店舗商品...最終仕入原価法 その他...売価還元法による原価法 (3)店舗食材（自社加工品） 総平均法による原価法 (4)店舗食材（その他） 最終仕入原価法 (5) 原材料（ソフトウェア） 月別移動平均法による原価法 (6)原材料（その他）および貯蔵品 最終仕入原価法	ロ．たな卸資産 (1)製品 個別法による原価法 (2)商品 店舗商品...最終仕入原価法 その他...売価還元法による原価法 (3)店舗食材（自社加工品） 総平均法による原価法 (4)店舗食材（その他） 同左 (5) 原材料（ソフトウェア） 月別移動平均法による原価法 (6)原材料（その他）および貯蔵品 最終仕入原価法
	イ．有形固定資産 定率法（ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ロ．無形固定資産 営業権については、商法の規定する最長期間（５年）に毎期均等額を償却することとしております。 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。 ハ．長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	イ．有形固定資産 同左 ロ．無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。 ハ．長期前払費用 同左	イ．有形固定資産 同左 ロ．無形固定資産 営業権については、商法の規定する最長期間（５年）に毎期均等額を償却することとしております。 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。 ハ．長期前払費用 同左
(3)重要な引当金の計上基準	イ．貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 Ａ．一般債権 貸倒実績率法によっております。 Ｂ．貸倒懸念債権及び破産更生債権等 個別債権の回収可能性を考慮して、回収不能見込額を計上しております。	イ．貸倒引当金 同左 Ａ．一般債権 同左 Ｂ．貸倒懸念債権及び破産更生債権等 同左	イ．貸倒引当金 同左 Ａ．一般債権 同左 Ｂ．貸倒懸念債権及び破産更生債権等 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(4)重要なリース取引の処理方法	ロ．賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。 — ハ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年）によりそれぞれ発生 of 翌連結会計年度に費用処理することとしております。 — リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	ロ．賞与引当金 同左 ハ．ポイント引当金 ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当中間連結会計期間末において将来使用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。 ニ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1～4年）によりそれぞれ発生 of 翌連結会計年度より費用処理することとしております。 ホ．債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、保証先の財政状態の実情を勘案し、損失負担見積額を計上しております。 同左	ロ．賞与引当金 同左 ハ．ポイント引当金 ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。 ニ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年）によりそれぞれ発生 of 翌連結会計年度に費用処理することとしております。 ホ．債務保証損失引当金 同左 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
(5)重要なヘッジ会計の方法	イ．ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、特例処理の条件を充たす金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、特例処理を採用しております。 ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利変動リスクについて金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用しております。 ヘッジ対象：ヘッジ取引により金利変動が固定又は金利の上限が決められ、その変動又は上昇が回避される資金調達取引を対象としております。 ハ．ヘッジ方針 資金調達取引にかかる金利の変動による損失の可能性を減殺する目的で行っております。 ニ．ヘッジ有効性評価の方法 取引開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ手段とヘッジ対象について、それぞれキャッシュ・フロー総額の変動額を比較して有効性を評価しております。	イ．ヘッジ会計の方法 同左 ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段： 同左 ヘッジ対象： 同左 ハ．ヘッジ方針 同左 ニ．ヘッジ有効性評価の方法 同左	イ．ヘッジ会計の方法 同左 ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段： 同左 ヘッジ対象： 同左 ハ．ヘッジ方針 同左 ニ．ヘッジ有効性評価の方法 同左
(6)その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5．中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

（会計処理の変更）

前中間連結会計期間 （自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日）	前連結会計年度 （自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日）
（固定資産の減損に係る会計基準） 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年 8月 9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号）を適用しております。 これにより税金等調整前中間純損失が 1,164百万円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。	—	（固定資産の減損に係る会計基準） 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年 8月 9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号）を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益が 1,222百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております
（販売促進費の計上区分） 従来、販売促進効果を目的とする販売促進値引を販売費及び一般管理費の販売促進費として計上していましたが、当中間連結会計期間より売上高の控除項目として処理する方法に変更いたしました。 この変更は、販売促進を目的とした割引券の発行が恒常化した結果、従来は一時的な販売促進の性格を持っていた当該販売促進費が、売上値引としての性格がより強くなってきたことにより、売上高を適正に表示するために行ったものであります。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、売上高、売上総利益、販売費及び一般管理費はそれぞれ 1,077百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純損失への影響はありません。	—	（販売促進費の計上区分） 従来、販売促進効果を目的とする販売促進値引を販売費及び一般管理費の販売促進費として計上していましたが、当連結会計年度より売上高の控除項目として処理する方法に変更いたしました。 この変更は、販売促進を目的とした割引券の発行が恒常化した結果、従来は一時的な販売促進の性格を持っていた当該販売促進費が、売上値引としての性格がより強くなってきたことにより、売上高を適正に表示するために行ったものであります この変更により、従来の方法によった場合に比べ、売上高、売上総利益、販売費及び一般管理費はそれぞれ 1,995百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益への影響はありません。

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
—	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準適用の指針(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は12,755百万円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	—
—	(企業結合に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。	—

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
—	(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。 (中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」として表示しております。	—

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)																																																																																										
1.有形固定資産の減価償却累計額は、 15,174百万円であります。 2.担保に供している資産及びこれに対応 する債務は以下のとおりであります。 (1)担保に供している資産 <table><tr><td>建物</td><td>145百万円</td></tr><tr><td>土地</td><td>771百万円</td></tr><tr><td>投資有価証券</td><td>10百万円</td></tr><tr><td>敷金及び保証金</td><td>645百万円</td></tr><tr><td>会員権</td><td>16百万円</td></tr><tr><td>合 計</td><td>1,588百万円</td></tr></table> (2)上記に対応する債務 <table><tr><td>短期借入金</td><td>10,284百万円</td></tr><tr><td>一年以内返済予定長 期借入金</td><td>2,998百万円</td></tr><tr><td>長期借入金</td><td>7,086百万円</td></tr><tr><td>長期未払金 (一年以内支払予定 長期未払金を含む)</td><td>11百万円</td></tr><tr><td>合 計</td><td>20,380百万円</td></tr></table> 3.偶発債務 敷金及び保証金の流動化に伴う遡及義務 1,483百万円 —	建物	145百万円	土地	771百万円	投資有価証券	10百万円	敷金及び保証金	645百万円	会員権	16百万円	合 計	1,588百万円	短期借入金	10,284百万円	一年以内返済予定長 期借入金	2,998百万円	長期借入金	7,086百万円	長期未払金 (一年以内支払予定 長期未払金を含む)	11百万円	合 計	20,380百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額は、 33,159百万円であります。 2.担保に供している資産及びこれに対応 する債務は以下のとおりであります。 (1)担保に供している資産 <table><tr><td>建物</td><td>504百万円</td></tr><tr><td>土地</td><td>2,129百万円</td></tr><tr><td>投資有価証券</td><td>30百万円</td></tr><tr><td>敷金及び保証金</td><td>610百万円</td></tr><tr><td>合 計</td><td>3,273百万円</td></tr></table> (2)上記に対応する債務 <table><tr><td>短期借入金</td><td>2,710百万円</td></tr><tr><td>一年以内返済予定長 期借入金</td><td>5,917百万円</td></tr><tr><td>長期借入金</td><td>12,916百万円</td></tr><tr><td>長期未払金 (一年以内支払予定 長期未払金を含む)</td><td>9百万円</td></tr><tr><td>社債 (一年以内償還予定 社債を含む)</td><td>615百万円</td></tr><tr><td>合 計</td><td>22,168百万円</td></tr></table> 3.偶発債務 敷金及び保証金の流動化に伴う遡及義務 1,483百万円 4.保証債務 企業集団以外の会社等の金融機関借入に 対して次のとおり保証を行っております。 <table><tr><td>(有)石川商事</td><td>18百万円</td></tr><tr><td>(有)エヌエヌ富士</td><td>19百万円</td></tr><tr><td>(有)エイチ・エス・ジェイ</td><td>5百万円</td></tr><tr><td>従業員</td><td>3百万円</td></tr><tr><td>計</td><td>46百万円</td></tr></table> 5.のれんと負ののれんは相殺表示して おります。 <table><tr><td>のれん</td><td>8,037百万円</td></tr><tr><td>負ののれん</td><td>397百万円</td></tr><tr><td>相殺後ののれん</td><td>7,640百万円</td></tr></table>	建物	504百万円	土地	2,129百万円	投資有価証券	30百万円	敷金及び保証金	610百万円	合 計	3,273百万円	短期借入金	2,710百万円	一年以内返済予定長 期借入金	5,917百万円	長期借入金	12,916百万円	長期未払金 (一年以内支払予定 長期未払金を含む)	9百万円	社債 (一年以内償還予定 社債を含む)	615百万円	合 計	22,168百万円	(有)石川商事	18百万円	(有)エヌエヌ富士	19百万円	(有)エイチ・エス・ジェイ	5百万円	従業員	3百万円	計	46百万円	のれん	8,037百万円	負ののれん	397百万円	相殺後ののれん	7,640百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額は、 23,302百万円であります。 2.担保に供している資産及びこれに対応 する債務は以下のとおりであります。 (1)担保に供している資産 <table><tr><td>建物</td><td>140百万円</td></tr><tr><td>土地</td><td>400百万円</td></tr><tr><td>投資有価証券</td><td>23百万円</td></tr><tr><td>敷金及び保証金</td><td>636百万円</td></tr><tr><td>会員権</td><td>16百万円</td></tr><tr><td>合 計</td><td>1,217百万円</td></tr></table> (2)上記に対応する債務 <table><tr><td>短期借入金</td><td>440百万円</td></tr><tr><td>一年以内返済予定長 期借入金</td><td>5,402百万円</td></tr><tr><td>長期借入金</td><td>13,147百万円</td></tr><tr><td>長期未払金 (一年以内支払予定 長期未払金を含む)</td><td>10百万円</td></tr><tr><td>合 計</td><td>19,000百万円</td></tr></table> 3.偶発債務 敷金及び保証金の流動化に伴う遡及義務 1,483百万円 4.保証債務 企業集団以外の会社等の金融機関借入金に 対して次のとおり保証を行っております。 <table><tr><td>(有)エムエヌ富士</td><td>22百万円</td></tr><tr><td>(有)エイチ・エス・ジェイ</td><td>8百万円</td></tr><tr><td>従業員</td><td>3百万円</td></tr><tr><td>計</td><td>35百万円</td></tr></table> —	建物	140百万円	土地	400百万円	投資有価証券	23百万円	敷金及び保証金	636百万円	会員権	16百万円	合 計	1,217百万円	短期借入金	440百万円	一年以内返済予定長 期借入金	5,402百万円	長期借入金	13,147百万円	長期未払金 (一年以内支払予定 長期未払金を含む)	10百万円	合 計	19,000百万円	(有)エムエヌ富士	22百万円	(有)エイチ・エス・ジェイ	8百万円	従業員	3百万円	計	35百万円
建物	145百万円																																																																																											
土地	771百万円																																																																																											
投資有価証券	10百万円																																																																																											
敷金及び保証金	645百万円																																																																																											
会員権	16百万円																																																																																											
合 計	1,588百万円																																																																																											
短期借入金	10,284百万円																																																																																											
一年以内返済予定長 期借入金	2,998百万円																																																																																											
長期借入金	7,086百万円																																																																																											
長期未払金 (一年以内支払予定 長期未払金を含む)	11百万円																																																																																											
合 計	20,380百万円																																																																																											
建物	504百万円																																																																																											
土地	2,129百万円																																																																																											
投資有価証券	30百万円																																																																																											
敷金及び保証金	610百万円																																																																																											
合 計	3,273百万円																																																																																											
短期借入金	2,710百万円																																																																																											
一年以内返済予定長 期借入金	5,917百万円																																																																																											
長期借入金	12,916百万円																																																																																											
長期未払金 (一年以内支払予定 長期未払金を含む)	9百万円																																																																																											
社債 (一年以内償還予定 社債を含む)	615百万円																																																																																											
合 計	22,168百万円																																																																																											
(有)石川商事	18百万円																																																																																											
(有)エヌエヌ富士	19百万円																																																																																											
(有)エイチ・エス・ジェイ	5百万円																																																																																											
従業員	3百万円																																																																																											
計	46百万円																																																																																											
のれん	8,037百万円																																																																																											
負ののれん	397百万円																																																																																											
相殺後ののれん	7,640百万円																																																																																											
建物	140百万円																																																																																											
土地	400百万円																																																																																											
投資有価証券	23百万円																																																																																											
敷金及び保証金	636百万円																																																																																											
会員権	16百万円																																																																																											
合 計	1,217百万円																																																																																											
短期借入金	440百万円																																																																																											
一年以内返済予定長 期借入金	5,402百万円																																																																																											
長期借入金	13,147百万円																																																																																											
長期未払金 (一年以内支払予定 長期未払金を含む)	10百万円																																																																																											
合 計	19,000百万円																																																																																											
(有)エムエヌ富士	22百万円																																																																																											
(有)エイチ・エス・ジェイ	8百万円																																																																																											
従業員	3百万円																																																																																											
計	35百万円																																																																																											

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 （自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日）	前連結会計年度 （自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日）
1．販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。	1．販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。	1．販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。
広告宣伝費 264百万円	広告宣伝費 441百万円	広告宣伝費 672百万円
販売促進費 417百万円	販売促進費 594百万円	販売促進費 1,119百万円
役員報酬 184百万円	役員報酬 230百万円	役員報酬 390百万円
給料手当 10,388百万円	給料手当 13,097百万円	給料手当 23,071百万円
福利厚生費 747百万円	福利厚生費 975百万円	福利厚生費 1,604百万円
退職給付費用 43百万円	退職給付費用 23百万円	退職給付費用 -百万円
賞与引当金繰入額 20百万円	賞与引当金繰入額 52百万円	賞与引当金繰入額 80百万円
水道光熱費 1,966百万円	水道光熱費 2,691百万円	水道光熱費 4,583百万円
消耗品費 867百万円	消耗品費 1,425百万円	消耗品費 1,829百万円
地代家賃 5,877百万円	地代家賃 7,349百万円	地代家賃 11,968百万円
支払リース料 841百万円	支払リース料 1,057百万円	支払リース料 1,858百万円
減価償却費 1,647百万円	減価償却費 2,190百万円	減価償却費 3,780百万円
営業権償却額 206百万円	のれん償却額 1,049百万円	営業権償却額 398百万円
連結調整勘定償却額 420百万円		連結調整勘定償却額 1,218百万円
2．固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	2．固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	2．固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
建物 6百万円	建物 24百万円	建物 13百万円
	その他 8百万円	構築物 2百万円
	合計 33百万円	機械及び装置 0百万円
		工具器具備品 1百万円
		車両運搬具 0百万円
		合計 18百万円
3．固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	3．固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	3．固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。
建物 31百万円	その他 0百万円	建物 31百万円
その他 0百万円		その他 0百万円
合計 31百万円		合計 31百万円
4．固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	4．固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	4．固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物 321百万円	建物 588百万円	建物 509百万円
その他 21百万円	その他 137百万円	構築物 6百万円
合計 342百万円	合計 725百万円	機械及び装置 5百万円
		工具器具備品 10百万円
		解体費用 107百万円
		車両運搬具 0百万円
		合計 639百万円

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																
5. 当中間連結会計期間において、当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。 <table> <tr> <th>用途 場所</th><th>種別</th><th>減損損失 (百万円)</th></tr> <tr> <td>直営店舗</td><td>建物</td><td>920</td></tr> <tr> <td>東京都7店舗</td><td>その他</td><td>53</td></tr> <tr> <td>大阪府5店舗</td><td>リース資産</td><td>160</td></tr> <tr> <td>その他10店舗</td><td>計</td><td>1,134</td></tr> <tr> <td>遊休資産他</td><td>建物</td><td>15</td></tr> <tr> <td>愛知県他</td><td>土地</td><td>13</td></tr> <tr> <td></td><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr> <td></td><td>計</td><td>30</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td></td><td>1,164</td></tr> </table> 当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、直営店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産他については、当該資産単独で資産のグルーピングを行っております。 上記のうち、直営店舗については営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、遊休資産他については市場価格が帳簿価額より著しく下落している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,164百万円を減損損失として特別損失に計上しており、その内訳は上表のとおりであります。 また、資産グループ毎の回収可能価額は使用価値と正味売却価額を使用し、直営店舗については使用価値、遊休資産他については正味売却価額により測定しております。なお、使用価値は将来キャッシュ・フローを資本コストの1.1～3.0%で割り引いて算定し、正味売却価額は固定資産税評価額を基本に算定することにしております。	用途 場所	種別	減損損失 (百万円)	直営店舗	建物	920	東京都7店舗	その他	53	大阪府5店舗	リース資産	160	その他10店舗	計	1,134	遊休資産他	建物	15	愛知県他	土地	13		その他	0		計	30	合 計		1,164	5. 当中間連結会計期間において、当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。 <table> <tr> <th>用途 場所</th><th>種別</th><th>減損損失 (百万円)</th></tr> <tr> <td>直営店舗</td><td>建物</td><td>755</td></tr> <tr> <td>愛知県11店舗</td><td>土地</td><td>4</td></tr> <tr> <td>神奈川県4店舗</td><td>その他</td><td>84</td></tr> <tr> <td>その他9店舗</td><td>リース資産</td><td>169</td></tr> <tr> <td></td><td>計</td><td>1,014</td></tr> <tr> <td>遊休資産他</td><td>建物</td><td>12</td></tr> <tr> <td>愛知県他</td><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr> <td></td><td>計</td><td>12</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td></td><td>1,027</td></tr> </table> 当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、直営店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産他については、当該資産単独で資産のグルーピングを行っております。 上記のうち、直営店舗については営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、遊休資産他については市場価格が帳簿価額より著しく下落している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,027百万円を減損損失として特別損失に計上しており、その内訳は上表のとおりであります。 また、資産グループ毎の回収可能価額は使用価値と正味売却価額を使用し、直営店舗については使用価値、遊休資産他については正味売却価額により測定しております。なお、使用価値は将来キャッシュ・フローを資本コストの1.9～3.2%で割り引いて算定し、正味売却価額は固定資産税評価額を基本に算定することにしております。	用途 場所	種別	減損損失 (百万円)	直営店舗	建物	755	愛知県11店舗	土地	4	神奈川県4店舗	その他	84	その他9店舗	リース資産	169		計	1,014	遊休資産他	建物	12	愛知県他	その他	0		計	12	合 計		1,027	5. 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。 <table> <tr> <th>用途 場所</th><th>種別</th><th>減損損失 (百万円)</th></tr> <tr> <td>直営店舗</td><td>建物</td><td>978</td></tr> <tr> <td>東京都7店舗</td><td>構築物</td><td>8</td></tr> <tr> <td>大阪府5店舗</td><td>機械及び装置</td><td>18</td></tr> <tr> <td>その他10店舗</td><td>工具器具備品</td><td>26</td></tr> <tr> <td></td><td>リース資産</td><td>160</td></tr> <tr> <td></td><td>計</td><td>1,191</td></tr> <tr> <td>遊休資産他</td><td>建物</td><td>15</td></tr> <tr> <td>愛知県他</td><td>土地</td><td>13</td></tr> <tr> <td></td><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr> <td></td><td>計</td><td>30</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td></td><td>1,222</td></tr> </table> 当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、直営店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産他については、当該資産単独で資産のグルーピングを行っております。 上記のうち、直営店舗については営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、遊休資産他については市場価格が帳簿価額より著しく下落している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,222百万円を減損損失として特別損失に計上しており、その内訳は上表のとおりであります。 また、資産グループ毎の回収可能価額は使用価値と正味売却価額を使用し、直営店舗については使用価値、遊休資産他については正味売却価額により測定しております。なお、使用価値は将来キャッシュ・フローを資本コストの1.1～3.0%で割り引いて算定し、正味売却価額は固定資産税評価額を基本に算定することにしております。	用途 場所	種別	減損損失 (百万円)	直営店舗	建物	978	東京都7店舗	構築物	8	大阪府5店舗	機械及び装置	18	その他10店舗	工具器具備品	26		リース資産	160		計	1,191	遊休資産他	建物	15	愛知県他	土地	13		その他	0		計	30	合 計		1,222
用途 場所	種別	減損損失 (百万円)																																																																																																
直営店舗	建物	920																																																																																																
東京都7店舗	その他	53																																																																																																
大阪府5店舗	リース資産	160																																																																																																
その他10店舗	計	1,134																																																																																																
遊休資産他	建物	15																																																																																																
愛知県他	土地	13																																																																																																
	その他	0																																																																																																
	計	30																																																																																																
合 計		1,164																																																																																																
用途 場所	種別	減損損失 (百万円)																																																																																																
直営店舗	建物	755																																																																																																
愛知県11店舗	土地	4																																																																																																
神奈川県4店舗	その他	84																																																																																																
その他9店舗	リース資産	169																																																																																																
	計	1,014																																																																																																
遊休資産他	建物	12																																																																																																
愛知県他	その他	0																																																																																																
	計	12																																																																																																
合 計		1,027																																																																																																
用途 場所	種別	減損損失 (百万円)																																																																																																
直営店舗	建物	978																																																																																																
東京都7店舗	構築物	8																																																																																																
大阪府5店舗	機械及び装置	18																																																																																																
その他10店舗	工具器具備品	26																																																																																																
	リース資産	160																																																																																																
	計	1,191																																																																																																
遊休資産他	建物	15																																																																																																
愛知県他	土地	13																																																																																																
	その他	0																																																																																																
	計	30																																																																																																
合 計		1,222																																																																																																

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1)	42,631,458	17,052,583	-	59,684,041
第1回優先株式	30	-	-	30
第2回優先株式	30	-	-	30
合計	42,631,518	17,052,583	-	59,684,101
自己株式				
普通株式(注2)	338,373	252,114	41,690	548,797
合計	338,373	252,114	41,690	548,797

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加は、平成18年4月1日付をもって1株を1.4株に分割したことによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、平成18年4月1日付をもって1株を1.4株に分割したこと及び単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増し請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1)配当金支払金額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月10日開催 定時株主総会	普通株式	211	5	平成18年3月31日	平成18年6月10日
	第1回優先株式	30	1,000,000	平成18年3月31日	平成18年6月10日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 9 月30日現在)	1 . 現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 9 月30日現在)	1 . 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 3 月31日現在)
現金及び預金勘定 6,459百万円 預入期間が 3 ヶ月を 超える定期預金 262百万円 現金及び現金同等物 6,196百万円	現金及び預金勘定 10,005百万円 預入期間が 3 ヶ月を 超える定期預金 125 百万円 現金及び現金同等物 9,880百万円	現金及び預金勘定 11,595百万円 預入期間が 3 ヶ月を 超える定期預金 178百万円 現金及び現金同等物 11,417百万円
—	—	2 . 重要な非資金取引の内容 (1) 株式取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 ㈱がんこ炎株式の取得 株式の取得により新たに㈱がんこ炎を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱がんこ炎株式の取得価額と取得のための支出との関係は次のとおりです。 流動資産 1,093百万円 固定資産 3,210百万円 連結調整勘定 2,082百万円 流動負債 1,378百万円 固定負債 809百万円 少数株主持分 272百万円 ㈱がんこ炎株式の取得価額 3,927百万円 ㈱がんこ炎現金及び現金同等物 891百万円 差引：㈱がんこ炎株式取得のため支出 3,036百万円

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)												
—	—	(株)オリンパス・キャピタル・ダイニング・ホールディングス(株)株式の取得 株式の取得により新たにオリンパス・キャピタル・ダイニング・ホールディングス(株)およびその子会社(株)アトムを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにオリンパス・キャピタル・ダイニング・ホールディングス(株)株式の取得価額と取得のための支出との関係は次のとおりです。 <table><tr><td>流動資産</td><td>4,242百万円</td></tr><tr><td>固定資産</td><td>10,931百万円</td></tr><tr><td>繰延資産</td><td>15百万円</td></tr><tr><td>連結調整勘定</td><td>2,785百万円</td></tr><tr><td>流動負債</td><td>10,148百万円</td></tr><tr><td>固定負債</td><td><u>6,782百万円</u></td></tr></table> オリンパス・キャピタル・ダイニング・ホールディングス(株)株式の取得価額 1,044百万円 オリンパス・キャピタル・ダイニング・ホールディングス(株)および(株)アトム 現金および <u>2,901百万円</u> 現金同等物 差引：オリンパス・キャピタル・ダイニング・ホールディングス(株)株式取得のための支出 <u>1,857百万円</u>	流動資産	4,242百万円	固定資産	10,931百万円	繰延資産	15百万円	連結調整勘定	2,785百万円	流動負債	10,148百万円	固定負債	<u>6,782百万円</u>
流動資産	4,242百万円													
固定資産	10,931百万円													
繰延資産	15百万円													
連結調整勘定	2,785百万円													
流動負債	10,148百万円													
固定負債	<u>6,782百万円</u>													

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)										
—	—	ワールドピーコム㈱株式の取得 株式の取得により新たにワールドピーコム㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにワールドピーコム㈱株式の取得価額と取得のための支出との関係は次のとおりです。 <table><tr><td>流動資産</td><td>1,148百万円</td></tr><tr><td>固定資産</td><td>36百万円</td></tr><tr><td>連結調整勘定</td><td>936百万円</td></tr><tr><td>流動負債</td><td>1,007百万円</td></tr><tr><td>固定負債</td><td><u>237百万円</u></td></tr></table> ワールドピーコム㈱株式の取得価額 875百万円 ワールドピーコム㈱ 現金および <u>241百万円</u> 現金同等物 差引：ワールドピーコム㈱株式取得 のための支出 <u>634百万円</u>	流動資産	1,148百万円	固定資産	36百万円	連結調整勘定	936百万円	流動負債	1,007百万円	固定負債	<u>237百万円</u>
流動資産	1,148百万円											
固定資産	36百万円											
連結調整勘定	936百万円											
流動負債	1,007百万円											
固定負債	<u>237百万円</u>											

(リース取引)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

（有価証券関係）

前中間連結会計期間末（平成17年 9 月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末（平成17年 9 月30日）		
	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1)株式	68	145	76
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	68	145	76

2. 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	52
優先出資証券	600
投資事業有限責任組合への出資	30
非上場社債	3,500
合計	4,182

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

１．満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	国債・地方債等	30	30	0
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	30	30	0
合計		30	30	0

２．その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	時価(百万円)	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	68	155	87
	債券	-	-	-
	その他	1,000	1,011	11
	小計	1,068	1,166	98
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	1,867	1,833	33
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	1,867	1,833	33
合計		2,936	3,000	64

３．時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	61
優先出資証券	400
投資事業有限責任組合出資金	28
合計	490

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	国債・地方債等	30	29	0
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	30	29	0
合計		30	29	0

2．その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	523	905	378
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	523	905	378
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	25	23	1
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	25	23	1
合計		549	929	377

3．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
7,229	213	-

4．時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	11
優先出資証券	300
投資事業有限責任組合出資金	28
合計	339

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当社グループのデリバティブ取引には全てヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

(当中間連結会計期間)(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当社グループのデリバティブ取引には全てヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

(前連結会計年度)(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループのデリバティブ取引には全てヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等)

E D I N E T による開示を行うため記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループは、飲食店チェーンを展開しており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループは、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(一株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	273円47銭	1株当たり純資産額	102円35銭	1株当たり純資産額	281円28銭
1株当たり中間純利益	31円24銭	1株当たり中間純損失	31円21銭	1株当たり当期純利益	8円87銭
				潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	8円85銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。 当社は、平成17年5月20日付で株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。		潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。 当社は、平成18年4月1日付で株式1株につき1.4株、平成18年2月1日付で株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。		当社は、平成17年5月20日付で株式1株につき1.5株、平成18年2月1日付で株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。	
前中間連結 会計期間	前連結会計年度	前中間連結 会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 206.31円 1株当たり当期純利益金額 9.49円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 8.92円	
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額		
241.63円	309.46円	130.22円	200.91円		
1株当たり中間純損失	1株当たり当期純利益	1株当たり中間純損失	1株当たり当期純利益		
11.39円	14.23円	14.87円	6.34円		
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
	13.38円		6.31円		

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(純損失)金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益(純損失)金額			
中間(当期)純利益(純損失) (百万円)	868	1,809	406
普通株主に帰属しない金額(百万円)	15	37	30
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(-)
普通株式に係る中間(当期)純利益(純損失) (百万円)	883	1,846	376
期中平均株式数(千株)	28,280	59,163	42,369
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	-	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(-)	(一)	(-)
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	(-)	(一)	(-)
普通株式増加数(千株)	-	-	113
(うち転換社債)	(-)	(一)	(-)
(うちストックオプション)	(-)	(一)	(113)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり中間(当期)純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	-----	-----	-----

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

1. オリンパス・キャピタル・ダイニング・ホールディングス株式会社の株式の取得(連結子会社化)および株式会社アトムとの連結子会社化の件

当社は、平成17年10月11日開催の取締役会において、オリンパス・キャピタル・ダイニング・ホールディングス株式会社の株式を取得し、連結子会社とすることを決議いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。なお、当該株式取得により、同社が発行済普通株式の過半数および発行済優先株式の全株を保有する株式会社アトムにつきましても、当社連結子会社となります。

(1) 株式の取得の理由

当社は、「手作り居酒屋 甘太郎」を中心に、直営による飲食店チェーンを首都圏および関西・中京・北海道・東北地区で展開しております。他社との差別化のために、独自性のあるメニューと業態の開発に主眼を置き、当社独自のキッチンセンターを埼玉・大阪・北海道・岐阜の4地区に有することにより、バラエティーに富んだメニューをリーズナブルな価格で提供できる体制を構築しております。

一方、オリンパス・キャピタル・ダイニング・ホールディングス株式会社は、子会社として、北陸・中京地区を中心に廻転寿司事業・レストラン事業をチェーン展開する株式会社アトムを有しております。

当社は、オリンパス・キャピタル・ダイニング・ホールディングス株式会社を運営する米系投資ファンド、オリンパス キャピタル ホールディングス アジアの要請に基づき、事業パートナーとして株式会社アトムの支援を行ってまいりましたが、今般、株式会社アトムの発行済普通株式の過半数および発

行済優先株式の全株を保有するオリンパス・キャピタル・ダイニング・ホールディングス株式会社の発行済普通株式全株を取得し、株式会社アトムを当社連結子会社とすることで、以下のシナジー効果を期待しております。

北陸・中京地区での営業拠点の確立・拡充
 セントラルキッチンの稼働率向上およびその他スケールメリットの享受
 多業態戦略の強化
 間接部門、人員の採用・教育・配置、店舗開発機能、メニュー開発機能の共同利用によるオペレーションの効率化

(2) 異動する子会社(オリンパス・キャピタル・ダイニング・ホールディングス株式会社)の概要

商号	オリンパス・キャピタル・ダイニング・ホールディングス株式会社		
代表者	代表取締役 小浜 直人		
所在地	東京都千代田区丸の内一丁目3番1号 東京銀行協会ビルディング17階		
設立年月日	平成17年5月20日		
主な事業の内容	投資業、有価証券の保有・運用		
決算期	3月		
従業員数	該当事項はありません		
主な事業所	本店所在地		
資本の額	255,000千円 (平成17年9月30日現在)		
発行済株式総数	50株		
大株主構成および所有割合			
オリンパス・キャピタル・アトム・ホールディングス・エルピー		100.00%	
(Olympus Capital Atom Holdings, L.P.)			
最近事業年度における業績の動向			
同社は、設立後最初の決算期を経過していません。			

(3) 株式の取得先

商号	オリンパス・キャピタル・アトム・ホールディングス・エルピー (Olympus Capital Atom Holdings, L.P.)
代表者	ジェフリー・イー・グラット (Jeffrey E. Glat)
本店所在地	ケイマン諸島グランドケイマン、私書箱309、ウグランド・ハウス、エムアンドシー・コーポレートサービス・リミテッド気付 (c/o M&C Corporate Services Limited, Ugland House, P.O. Box 309, Grand Cayman, Cayman Islands)
主な事業の内容	プライベートエクイティ投資を主とするファンドの運用
当社との関係	該当事項はありません

(4) 取得株式数、取得金額および取得前後の所有株式の状況

異動前の所有株式数	0株	(所有割合	0.00%)
取得株式数	50株	(取得金額	1,000百万円)
異動後の所有株式数	50株	(所有割合	100.00%)

(5) 日程

平成17年10月11日	取締役会決議
平成17年10月11日	株式売買契約締結・株券受渡

(6) オリンパス・キャピタル・ダイニング・ホールディングス株式会社の子会社化に伴い異動する子会社(株式会社アトム)の概要

商号	株式会社アトム
代表者	代表取締役社長 植田 剛史
所在地	福井県福井市大宮二丁目22番20号
設立年月日	昭和47年1月14日
主な事業の内容	廻転寿司事業・レストラン事業
決算期	3月
従業員数	正社員 377人 臨時雇用従業員 1,071人(平成17年3月31日現在)
主な事業所	北陸・中京地区を中心に242店舗(うちFC店舗 49店舗) (平成17年9月30日現在)
資本の額	4,353,219千円(平成17年9月30日現在)
発行済株式総数	普通株式 21,462,196株、 優先株式 9,000,000株 (平成17年9月30日現在)
大株主構成および所有割合	(平成17年3月31日現在)

佐々木 正時	27.89%
佐々木 志津子	4.77%
株式会社大垣共立銀行	2.15%
株式会社北陸銀行	1.79%
株式会社大光	1.28%

(注) 平成17年7月14日付の普通株式(11,000,000株)および優先株式(9,000,000株)の発行により、発行済普通株式および優先株式は各々21,462,196株および9,000,000株となりました。このうちオリンパス・キャピタル・ダイニング・ホールディングス株式会社は発行済普通株式および優先株式を各々51.25%および100.00%を保有しております。

最近事業年度における業績の動向

	平成16年3月期	平成17年3月期
売上高	28,223百万円	26,760百万円
売上総利益	17,038百万円	15,813百万円
営業利益又は営業損失()	367百万円	319百万円
経常利益又は経常損失()	522百万円	220百万円
当期純利益又は当期純損失()	228百万円	891百万円
総資産	20,442百万円	20,180百万円
株主資本	8,073百万円	7,014百万円
1株あたり配当金	10円00銭	5円00銭

2. ワールドピーコム株式会社の株式の取得(連結子会社化)の件

当社は、平成17年10月18日開催の取締役会において、ワールドピーコム株式会社の株式を取得し、連結子会社とすることを決議いたしました。

(1) 株式の取得の理由

当社は、「手作り居酒屋 甘太郎」を中心に、直営による飲食店チェーンを首都圏および関西・中京・北海道・東北地区で展開しております。

当社グループでは、お客様の利便性向上の観点から、従来一部店舗において、ワールドピーコム株式会社の「メニウくん」(セルフオーダー用卓上端末機)を導入し、客単価の向上・オペレーションの効率化などに成果を上げてまいりました。当社では、引き続き同製品の導入を進めていく予定ですが、卓上端末機に留まらない、全社的かつ高度なシステムの構築を予定しており、その観点からもワールドピー

コム株式会社の有する高い技術力・優れた人材は不可欠であると考え、株式取得による連結子会社化を実行するに至りました。

当社では、ワールドピーコム株式会社の連結子会社化に伴う、同社との協働による高度なシステムの構築及び当該システムの運用により、以下の具体的効果の発現を期待しております。

店舗オペレーションの効率化
マーケティング機能の充実
セントラルキッチンの効率化
間接部門の効率化
人事評価制度の改善
店舗開発精度の向上

(2) 異動する子会社(ワールドピーコム株式会社)の概要 (平成17年9月30日現在)

商号 ワールドピーコム株式会社
代表者 代表取締役 寺瀬 隆夫
所在地 神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目1番4号
設立年月日 平成12年5月1日
主な事業の内容 セルフ・オーダー・トータル・システムの開発・販売、無線通信技術の開発・運用
決算期 4月
従業員数 41名
主な事業所 本店所在地
資本の額 480百万円
発行済株式総数 13,451株
大株主構成および所有割合 (上位5株主)
三菱UFJキャピタル株式会社 8.18%
信金キャピタル一号投資事業有限責任組合 7.43%
株式会社ニッシン 7.43%
東京中小企業投資育成株式会社 6.81%
大和証券エスエムビーシープリンシパル・インベストメンツ 6.24%

最近事業年度における業績の動向

	平成16年4月期	平成17年4月期
売上高	206百万円	744百万円
売上総利益	72百万円	63百万円
営業利益又は営業損失()	142百万円	122百万円
経常利益又は経常損失()	140百万円	139百万円
当期純利益又は当期純損失()	140百万円	256百万円
総資産	286百万円	920百万円
株主資本	33百万円	161百万円
1株あたり配当金	-	-

(3) 株式の取得先

取得先の名称 三菱UFJキャピタル株式会社、信金キャピタル一号投資事業有限責任組合、株式会社ニッシン、東京中小企業投資育成株式会社、大和証券エスエムビーシープリンシパル・インベストメンツ 他19株主
当社との関係 該当事項はありません

(4) 取得株式数、取得金額および取得前後の所有株式の状況

異動前の所有株式数	0株	(所有割合	0.00%)
取得株式数	12,132株	(取得金額	800百万円)
異動後の所有株式数	12,132株	(所有割合	90.19%)

(5) 日程

平成17年10月18日	取締役会決議
平成17年10月18日	上記株主との株式売買契約締結
平成17年10月26日	上記株主との株券受渡

(注) 上記以外の株主から引き続き株式を取得する可能性があります。

3. シンジケートローンについて

当社は、株式会社みずほ銀行をアレンジャーとするシンジケートローン契約を、以下のとおり締結いたしました。

(1) 契約締結日	平成17年9月30日
(2) 借入実行日	平成17年10月5日
(3) 借入金額	8,300百万円
(4) 返済方法	6ヵ月毎元金均等返済 最終返済日は平成22年9月30日
(5) 金利	日本円6ヶ月TIBOR + 1.25%
(6) 参加金融機関	株式会社みずほ銀行 株式会社三井住友銀行 株式会社りそな銀行 株式会社UFJ銀行 株式会社横浜銀行 住友信託銀行株式会社 株式会社あおぞら銀行

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

子会社（アトム・がんこ炎）の合併の件

当社の子会社である株式会社アトム(以下、「アトム」)及び株式会社がんこ炎(以下、「がんこ炎」)は、平成18年7月28日開催の各取締役会において、平成18年10月1日を期して合併する旨の吸収合併契約書の締結を決議し、同日付で合併致しました。

記

1. 合併を実施した子会社

合併会社

- | | |
|-----------|--------------------|
| (1) 商号 | 株式会社アトム |
| (2) 本店所在地 | 愛知県名古屋市中区栄三丁目7番20号 |
| (3) 代表者 | 代表取締役社長 植田 剛史 |

被合併会社

- | | |
|-----------|--------------------|
| (1) 商号 | 株式会社がんこ炎 |
| (2) 本店所在地 | 愛知県名古屋市中区栄三丁目7番20号 |
| (3) 代表者 | 代表取締役社長 高城 剛 |

2. 合併の目的

アトム及びがんこ炎は、昨年度よりコロワイドグループの一員となり、店舗網のスクラップ・アンド・ビルドを含めた営業基盤の強化を実施してまいりました。

両社は、中京地区という地域的な事業基盤が共通しており、また、アトムが「カルビ大将」、がんこ炎が「がんこ亭」・「がんこ炎」という焼肉業態を各々営業していることから、合併により、両社の業態を相互に活用することで、綿密なエリア・マーケティングに基づいた店舗運営が可能になります。

加えて、両社のノウハウを統合することで、より効果的・効率的な業態・店舗開発及び本部運営等が可能になり、上記ブランドの活用と併せて、合併後の企業価値向上に大きく資するものと考えております。

当社と致しましては、両社の合併を、コロワイドグループ全体の活性化に繋がる前向きな施策と考えており、引き続きグループとしての企業価値向上に取り組んでまいり所存です。

3. 合併の内容

(1) 合併方式

アトムを吸収存続会社とする吸収合併方式によっており、がんこ炎は解散致しました。

(2) 合併比率

	株式会社アトム	株式会社がんこ炎
合併比率	1	2.5

(注) 1. 株式の割当比率

がんこ炎の株式1株に対し、アトムの株式2.5株を割り当てました。

2. 合併比率の算定根拠

アトムは東京共同会計事務所を、がんこ炎は監査法人夏目事務所を、それぞれ第三者機関として起用して合併比率の算定を依頼し、その算定結果を参考として、合併当事者間において協議の上、上記比率を決定致しました。

3. 第三者機関による算定結果、算定方法及び算定根拠

東京共同会計事務所は、市場株価法及びDCF法を、監査法人夏目事務所は、市場株価方式、修正純資産価額方式及びDCF方式を用いた上で、これらの分析結果を総合的に勘案して合併比率を算定致しました。

4. 合併により発行する新株式数等

普通株式 15,132,300株

4. 合併の日程 (アトム・がんこ炎共通)

合併契約承認取締役会	平成18年7月28日
合併契約締結	平成18年7月28日
合併契約承認臨時株主総会	平成18年8月30日
合併期日(効力発生日)	平成18年10月1日
合併登記	平成18年10月2日
株券交付日	平成18年11月17日

5. 合併当事会社の概要

(1) 商 号	株式会社アトム (合併会社)	株式会社がんこ炎 (被合併会社)
(2) 事 業 内 容	中京・北陸地区における 直営・FC飲食チェーンの経営	中京地区における 直営・FC飲食チェーンの経営
(3) 設 立 年 月 日	昭和47年1月14日	平成8年10月2日
(4) 資 本 金	4,353百万円 (平成18年6月31日現在)	434百万円 (平成18年6月31日現在)
(5) 発 行 済 株 式 総 数	普通株式 21,462,196株 優先株式 9,000,000株 (平成18年5月31日現在)	普通株式 6,190,000株 (平成18年5月31日現在)
(6) 株 主 資 本	2,654百万円 (平成18年3月31日現在)	2,294百万円 (平成18年3月31日現在)
(7) 総 資 産	12,880百万円 (平成18年3月31日現在)	3,982百万円 (平成18年3月31日現在)
(8) 決 算 期	3月	9月
(9) 従 業 員 数	322名 (年間平均臨時雇用者 983名) (平成18年3月31日現在)	139名 (年間平均臨時雇用者 289名) (平成18年3月31日現在)
(10) 主 要 取 引 先	一般顧客他	一般顧客他
(11) 大株主及び持株比率	<u>普通株式</u> オリンパス・キャピタル・ダイニング・ホールディングス株式会社 51.2% 佐々木 正時 12.0% <u>優先株式</u> オリンパス・キャピタル・ダイニング・ホールディングス株式会社 100.0% (注)オリンパス・キャピタル・ダイニング・ホールディングス株式会社は、当社の100%子会社です。	<u>普通株式</u> 株式会社コロワイド 84.7%
(12) 主 要 取 引 銀 行	北陸銀行・三菱東京UFJ銀行 大垣共立銀行	三井住友銀行・みずほ銀行
(13) 当事会社 との関係	資 本 関 係	合併会社・被合併会社間の資本関係はありませんが、共に当社の子会社に該当致します。
	人 的 関 係	被合併会社の取締役役管理本部長 中林 滋宜は、合併会社の取締役を兼務しております。
	取 引 関 係	合併会社は、被合併会社に建物(被合併会社本店所在地)を賃貸しております。

- (注) 1. (6)・(7)につきましては、被合併会社は連結財務諸表を作成しておりませんので、合併会社は連結、被合併会社は単体の数値を記載しております。
2. 合併会社は、平成18年6月16日開催の定時株主総会において、「減資及び準備金減少案承認の件」を決議しております。これに伴い、(4)記載の資本金は、今後所要の手続を経た後、平成18年8月1日付にて、2,673百万円に減少致しました。

(14) 最近3決算期間の業績

	株式会社アトム (合併会社)			株式会社がんこ炎 (被合併会社)		
決 算 期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 15 年 9 月期	平成16年 9月期	平成17年 9月期
売 上 高	28,223百万円	26,760百万円	24,306百万円	5,654百万円	5,505百万円	5,864百万円
営 業 利 益 又 は 損 失 ()	367百万円	319百万円	633百万円	544百万円	348百万円	464百万円
経 常 利 益 又 は 損 失 ()	522百万円	220百万円	753百万円	575百万円	389百万円	505百万円
当 期 純 利 益 又 は 損 失 ()	228百万円	891百万円	8,358百万円	282百万円	164百万円	201百万円
1 株 あ た り 当 期 純 利 益	20円80銭	86円03銭	461円37銭	173円26銭	66円50銭	65円60銭
1 株 あ た り 配 当 金	15円	5円	-	20円	15円	15円
1 株 あ た り 純 資 産	775円87銭	679円00銭	40円08銭	974円89銭	819円83銭	856円82銭

(注) 被合併会社は連結財務諸表を作成しておりませんので、合併会社は連結、被合併会社は単体の数値を記載しております。

6. 合併後の状況

1. 商 号 株式会社アトム
2. 事 業 内 容 中京・北陸地区における直営・FC飲食チェーンの経営
3. 本 店 所 在 地 愛知県名古屋市中区栄三丁目7番20号
4. 代 表 者 代表取締役社長 植田 剛史
5. 資 本 金 2,673百万円 (合併による資本金の増加はしてありません)
6. 総 資 産 16,862百万円 (合併による増加見込分 3,982百万円)
(平成18年3月31日現在の両社総資産をもとに算出しております)
7. 決 算 期 3月31日

7. 連結会社の会計処理の概要

企業結合に関する会計基準上、共通支配下の取引に該当致しますので、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」第248項及び第249項に基づき会計処理を実施致します。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

株式分割の件

平成18年3月13日開催の取締役会において、株式の分割を行うことを決議し、平成18年4月1日付で実行いたしました。その概要は次のとおりです。

(1) 分割の方法

平成18年3月31日(金曜日)最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき1.4株の割合をもって分割する。ただし、分割の結果生ずる1株未満の端数株式は、これを一括売却または買い受けし、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配する。

(2) 分割により増加する株式数

普通株式とし、平成18年3月31日(金曜日)最終の発行済株式総数に0.4を乗じた株式数とする。ただし、計算の結果、1株未満の端数株式が生じた場合は、これを切り捨てる。

(3) 日程

分割基準日 平成18年3月31日(金曜日)

効力発生日 平成18年4月1日(土曜日)

(4) 配当起算日 平成18年4月1日(土曜日)

(5) 当該株式分割および当期に行われた株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報および当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとお

りとなります。

前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額 115.06円	1株当たり純資産額 200.91円
1株当たり当期純利益 4.87円	1株当たり当期純利益 6.34円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 - 円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 6.31円